

保障内容を精査することによって13万円程度の削減が可能と考えていますが、役員会においても様々なご意見がある聞いています。まずは、十分議論されることが必要ではないかと考えています。

次に、小規模自治会の統合対策の関係ですが、今49の自

治会のうち10世帯を下回る地域が10地区と、そして20世帯を下回る地域が11地区あり、町としても以前から統廃合を推進してきたところですが、実態として統合が進んでいない状況です。過去においては、金銭による統合の奨励を推進してきた経過はありますが、

効果が上がらなかつたことから金銭的な支援による統合は推進すべきではないと考えており、統合によって生じる住民活動に必要なものが出てくるようであればそれは検討すべきと考えています。

Q 子育てクーポン券を導入する考えはないか

A 現時点では難しい



篠原議員 少子化対策は国、地方を問わず大きな問題であり様々な施策が講じられています。ここで合併をせずに自立を選んだ人口6千人の福島県飯館村の少子化対策、子育てクーポン券の取り組みについて紹介します。それは第3

子以上の子ども全員に年間5万円のクーポン券を中学卒業

までの間、父母に集まってもらい直接渡ししており、1世帯で5冊のクーポン券をもらっている人もいます。その結果、100世帯当たりの子どもの全国平均が35人のところ飯館村は57人で22人多いといわれています。この政策をそのまま真似るとすることは、財政的に難しい問題もあると思います。何かを削ればできることでもあると考えるが町長はどう思うか。

町長 家庭において出産や、子育てについて経済的な不安が多いというのは事実だと思います。統計的にも理想とする子どもの数を持っていない理由は、子どもを育てるのに

お金がかかるというのが一番です。また、少子化により商業ベースにおいても、子どもを対象としたマーケットが小さくなってきており、過剰なコマーションによって購買心があおられ、子どもにお金をかけてしまうという現象も起きているのではないかと考えているところですが。

子育てクーポン券というのは、お渡しする額にもよりますが、受け取る側の子育て世帯にとっては大変助かると思います。また使用できる範囲を町内に限定すると、地元商店街の波及効果も大きいものがあると考えています。全国的には取り組まれて成果を上げていく地域もあるようです



商業振興や行政サービスの一環にもなり、何より生活者の立場から考えると、商工スタンプや商品券の選択肢が広がるのでメリットがあります。行政主導を進めるといってもいいかもしれないのかもしれませんが、関係機関と十分協議をし、意向調査などする考えはないかお尋ねします。

スタンプ会と話し合いたい

が、祝い金的な現金給付の部分については、町の置かれてる財政状況を含めまして、本町では現時点では難しいのではないかと考えているところですが、少子化対策については、具体的な事業展開をする中で予算を効果的に執行していきたいと考えています。

商工スタンプや商品券で納税できないか

篠原議員 商工スタンプや商品券で納税するシステムは、

町長 商工スタンプ、商品券を用いて、町税や公共料金を支払うということについては、福島県の矢祭町での取り組みが先例として知られているところですが、道内では、小平町の商工会が、商店街の活性化や購買力の流出防止、さらに税金の収納率を高めようというところで19年度から矢祭町と同様の取り組みを行っているところですが、私自身そのことに大変興味を持ちまして、早速、管理職会議に提案し、関係課と商工会やスタンプ会と協議を行ってきたところ、次のような意見が出されました。それは、加盟店が34

平成20年度予算補正

会計別	今回補正額	予算総額
一般会計	3,857万6千円	44億5,600万2千円
国保会計	220万1千円	9億5,700万1千円
介護保険会計	25万1千円	4億4,474万9千円
介護サービス会計	85万5千円	2億8,595万5千円
下水道会計	1,330万8千円	5億2,700万8千円
簡易水道会計	10万8千円	4,920万8千円

補正された主な内容

〈一般会計〉

○給与費	322万円
○賦課徴収事務経費	136万円
○農業委員選挙経費	△ 67万円
○地域生活支援事業経費	118万円
○国民健康保険事業特別会計繰出金	215万円
○下水道事業特別会計繰出金	500万円
○峠展望施設管理経費	76万円
○観光事業事務経費	136万円
○消防費	2,426万円

〈国保会計〉

○給与費	215万円
------	-------

〈介護保険会計〉

○給与費	116万円
------	-------

〈下水道会計〉

○処理場管理経費	497万円
○特定環境保全公共下水道	830万円

日曜議会

を開催します。

議会の開催は、いつも平日ばかりで傍聴したくても仕事でいけないなどの意見が寄せられていたことから、9月定例会の初日は、臨時的に日曜日に開催することに決定しました。

ぜひ、町民の皆さんに議会を傍聴していただきたく下記によりご案内します。

記

とき 平成20年 9月21日(日)
午前10時～

ところ 津別町議会 議事堂

日程 9月21日(第1日目)

・主に一般質問となります。

注意事項

- ・傍聴席は38席です。これを超えた場合は入場を制限させていただきます。
- ・傍聴される方は、傍聴席入口に記載しています議会傍聴規則を厳守願います。

☆問合せ先 議会事務局 TEL 76 2151(内線266)

店舗で運営状態が厳しい。納税などに活用した場合、商店へのメリットがどれだけあるのか不明。事務等手続きが煩雑である。現状においてスタンプ券の利用者が少なく、さらに加盟店が減少するとスタンプ事業そのものを取りやめることも想定されるとのことです。さらに、スタンプ帳や商品券が納税に利用された場合、スタンプ会としての運営経費が捻出できず、印刷代が確保できないなど意見が出て、昨年11月20日に、現状においては、この事業への取り組みについては困難で

あると回答を受けているところですが、お隣の大空町では納税のほか、パークゴルフの年間利用券、温泉入浴券への充当についても検討しているというところもあり、これを参考にしながら、津別町としても折をみて、スタンプ会と話し合いたい。



道町村議会議員研修会

7月1日、札幌市で道町村議会議長会主催による研修会が開催され、全道から約2千人の議員及び関係者が参集。本町からも議員12人全員が参加しました。

研修では、朝日新聞編集委員 坪井ゆづる氏が『分権改革と地方議会のこれから』と題し、朝日新聞が行った全国議会アンケートの集約結果から現状を分析し、国・首長・住民それぞれと、対する議会の本来の役割について講演。また、テレビタックルでお馴染みの政治評論家 三宅久之氏が『混迷する政局と日本の進路』と題し、サブプライム問題による各国と日本の相違について例をあげて説明し、今後の日本の進むべき方向性を講演。

